

民衆の声
ボイス

No.108

公明党 横浜市会ニュース VOICEよこはま

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL 671-3023 FAX 681-2060

令和6年 第2回定例会報告

10月から
申請受付

補正予算で子育て・教育施策を補強！



横浜市は
妊婦健康診査に+5万円を
支給します。

いじめ・不登校対策のための学校体制強化や子育て支援など、公明党横浜市会議員団の要望を反映した重要な議案が議決されました。

特に、妊婦健康診査の支援拡大については、指定都市平均額を大きく下回る横浜の公費負担を早急に引き上げるよう、市長へ要望書を提出し、「令和6年度中の出来るだけ早期の実施に向けてしっかりと取り組む」との回答を得ていました。

●妊婦健康診査の公費負担を拡充し、妊婦の経済負担を軽減

- ・現状の助成額82,700円（補助券）に加えて+50,000円を現金支給
- ・横浜市内に住民登録があり、令和6年4月1日以降に妊婦健診を1回以上受診した方を対象
- ・横浜市子育て応援サイト・アプリからも申請可能に



山中市長へ要望書を提出へ(4月25日)

■いじめ再発防止へ学校体制を強化！

●スクールカウンセラーの配置拡充

①9月から順次、現状の約160名に+53名を追加配置

②市立の中高・高等特別支援学校への配置日数を倍増

スクールカウンセラーの心理面の専門性を活かして、児童・生徒が抱える様々な課題（不登校やいじめ、学習関連）について、学校現場での解決のためのアドバイス等を行います。



●教室外登校（校内ハートフル事業）を全中学校で実施へ

全中学校の146校(+66校)で実施の方向

不登校傾向にある子どもや、在籍する学級に登校することが難しい子どものために、学校内で「安心して過ごせる居場所」と「個に応じた学び」を提供します。令和2年度にスタートし、今年度は80校まで拡充し、来年度中に全校配置を目指すとしていた目標を前倒しして今年度に全中学校で実施します。

■物価高騰に4万円の減税がスタート

〔納税世帯〕所得税3万円・住民税1万円=合計4万円(1人当たり)を減税(6月開始)



横浜市会議員（港北区選出）
望月やすひろ

望月やすひろ通信 市政報告 Vol.66

令和6年 第2回定例会における論戦より

重層的な不登校児童生徒支援を

今回の補正予算案では校内ハートフルの中学校全校実施が提案されています。これまでのアットホームスタイルの実施などによる不登校児童生徒支援の取組に統けて、不登校の子ども一人ひとりに合った重層的な支援を行うよう訴えました。

教育長は、「子供の状況に合わせた学びの場が大切であり、重層的な支援に取組む」と応じました。また「学校に通うことだけが『ゴールではない』という社会的理 解が進む中で、校外のフリースクールなどに通い社会で立派に活躍している子ども多く、国とも連携し全ての子どもが健やかに学べる環境づくりに取り組むよう要望しました。



従来の検査と比べて検査間隔が2年から5年に延びることによる受診率向上や、早期発見にも繋がる方法として期待されており、本市はこの検査方法の導入を他の政令指定都市に先駆けていち早く表明しています。そこで、「あらためて導入への意気込み」を伺いました。市長からは、「全国の先頭に立つて国とも連携しながら早急に準備を進める」との答弁がありました。

子宮頸がん検診の推進を

「第4期がん対策推進基本計画」では、がん検診受診率の向上も盛り込まれており、特に受診率の低い子宮頸がん検診は、2月に国で新しい検査方法の「HPV検査単独法」が認められ、4月から自治体ごとに選択できることとなりました。

一般質問

議案関連質疑

公明党が提案し、小児救急電話相談事業から全年齢へと拡大した「#7119」事業。横浜市でスタートした事業が県域全体に拡大することの意義について伺いました。

市長は「本市が県に先駆けて実現した事業の枠組みが、県域へと拡大し、広く県民の皆様の安心につながる」という点で、大きな意義を持つ」と応じました。

#7119は公明党！

《2024年11月、神奈川全県下で実施へ!》

2004年 横浜市独自の救急電話相談創設を提唱
2006年 小児救急電話相談(いいナース1174)創設
2016年 「小児」から「全年齢」に対象拡大(1月)
24時間対応をスタート(6月)
横浜市救急電話相談▶#7119へ
2024年 横浜→神奈川全県下へ実施エリアを拡大
安心の制度 年間30万件以上の対応、95%以上の応答率

横浜市救急医療電話相談#7119のエリア拡大

妊婦・産婦健康診査事業

妊婦・産婦健康診査は、公明党がネットワークを生み各地の議会質問や署名活動の展開により、全市区内で14回分以上の公費負担額の拡充を実現しました。一方で、妊婦健診の公費負担額が異なり、横浜市を含む神奈川県は、全国的に低い水準に留まっていることから、「妊婦健診の公費負担額の拡充を求める要望書」を市長に提出しました。横浜市独自施策である出産費用助成金に加えて、妊婦健診の公費負担額も拡充されます。市長に対し「出産後から乳幼児期についても、切れ目のない支援を一層充実させていくべき」と訴えました。市長は「安心して子育ての支えをしていくことが大変重要な専門職が寄り添って支援を行う伴走型相談支援をはじめ、母子への健診や、身近な親子の居場所等を充実させることで、子育て世代の経済的・精神的・時間的ゆとりを創出し、「子育てしたいま」の実現を目指す」と答弁しました。

●横浜・公明党発！ 救急電話相談「#7119」が神奈川県全県下で対応可能に●

急な病気やけがで、救急車を呼ぶか、医療機関を受診するか迷ったら…

★電話で相談 #7119

または、045-232-7119 年中無休／24時間対応

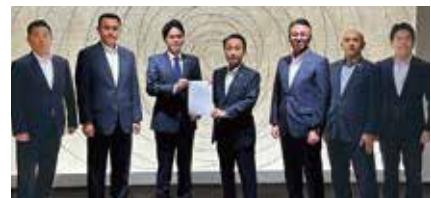




中小企業や エッセンシャル ワーカーの 賃上げを!

5月23日に、山中市長に「横浜市から国への要望事項について」の要望書を提出しました。

結果、社会の土台を支える中小零細企業賃の賃上げ支援の拡充をはじめ、保育士・介護士の賃上げを求める公明提案が盛り込まれました。



政策懇談会を実施

6月12日から19日の1週間にわたり公明党横浜市会議員団の政策懇談会を開催し、医療・介護・福祉分野をはじめ、子育て・教育、建築・建設などの多分野にわたる38団体の皆さまとの意見交換を行いました。社会の現場から伺った課題、最前線の知見を活かして、横浜市の政策の更なる充実と次年度の予算策定に向けて結びつけられるように取り組んでいきます。



介助犬を囲んで談笑(日本介助犬協会)

公明党横浜市会政策懇談会



懇談会の風景(横浜市病院協会)

横浜市公明党、新しい構成により議会がスタート

 仁田 昌寿 (南区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会 神奈川県後期高齢医療広域連合 議会議員 健康福祉・医療委員会 大都市財政制度特別委員会</small>	 竹野内 猛 (金沢区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会(委員長) こども青少年・教育委員会 港湾委員会 大都市財政制度特別委員会副委員長</small>	 安西 英俊 (港南区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会(委員長) 国際経済・港湾委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会(理事)</small>	 中島 光徳 (戸塚区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会 市民会議 国際・経済・港湾委員会(委員長) 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会(委員長)</small>	 行田 朝仁 (青葉区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会 市民会議 国際・経済・港湾委員会(委員長) 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会(委員長)</small>	 望月 康弘 (港北区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会 市民会議 下水道河川・水道・交通委員会 環境再生・活性化特別委員会 神奈川県内広域水道企業団議会議員 (副委員長)</small>	 齊藤 伸 (保土ヶ谷区) <small>議会議員 減災対策推進特別委員会 市民会議 下水道河川・水道・交通委員会 環境再生・活性化特別委員会 神奈川県内広域水道企業団議会議員 (副委員長)</small>	 福島 厚子 (中区) <small>議会議員 脱炭素・GREENEXPO推進・ みどり環境・資源循環委員会 大都市財政制度特別委員会 第61代副議長</small>
 武田 勝久 (磯子区) <small>議会議員 脱炭素・GREENEXPO 推進・みどり環境・資源循環 委員会 郊外部再生・活性化特別委員会</small>	 市来 栄美子 (都筑区) <small>議会議員 下水道河川・水道・交通委員会 基地対策推進特別委員会 市民運営委員会 都筑・都市整備・道路委員会 政策経営・総務・財政委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会 政策経営・総務・財政委員会 大都市財政制度特別委員会 神奈川県後期高齢者医療 連合議会議員 (副委員長)</small>	 久保 和弘 (横浜市西区) <small>議会議員 下水道河川・水道・交通委員会 基地対策推進特別委員会 市民運営委員会 都筑・都市整備・道路委員会 政策経営・総務・財政委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会 政策経営・総務・財政委員会 大都市財政制度特別委員会 神奈川県後期高齢者医療 連合議会議員 (副委員長)</small>	 木内 秀一 (瀬谷区) <small>議会議員 下水道河川・水道・交通委員会 基地対策推進特別委員会 市民運営委員会 都筑・都市整備・道路委員会 政策経営・総務・財政委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会 政策経営・総務・財政委員会 大都市財政制度特別委員会 神奈川県後期高齢者医療 連合議会議員 (副委員長)</small>	 尾崎 太 (鶴見区) <small>議会議員 下水道河川・水道・交通委員会 基地対策推進特別委員会 市民運営委員会 都筑・都市整備・道路委員会 政策経営・総務・財政委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会 政策経営・総務・財政委員会 大都市財政制度特別委員会 神奈川県後期高齢者医療 連合議会議員 (副委員長)</small>	 竹内 康洋 (神奈川区) <small>議会議員 下水道河川・水道・交通委員会 基地対策推進特別委員会 市民運営委員会 都筑・都市整備・道路委員会 政策経営・総務・財政委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会 政策経営・総務・財政委員会 大都市財政制度特別委員会 神奈川県後期高齢者医療 連合議会議員 (副委員長)</small>	 高橋 正治 (緑区) <small>議会議員 下水道河川・水道・交通委員会 基地対策推進特別委員会 市民運営委員会 都筑・都市整備・道路委員会 政策経営・総務・財政委員会 新たな都市活力推進特別委員会 市民運営委員会 政策経営・総務・財政委員会 大都市財政制度特別委員会 神奈川県後期高齢者医療 連合議会議員 (副委員長)</small>	

政務活動最前線

地域での移動手段の確保を

京急バスが行う、金沢区能見台エリアでの自動運転バスの運行や本社からの遠隔監視設備による運転を体験しました。喫緊の課題である多様化するニーズに対する、地域交通の最新の実証実験です。「住宅地から最寄り駅まで、駅から勤務先・学校まで」のような従来の通勤・通学輸送に加えて「地域内での小さな移動手段」が求められています。



差別のない未来を目指して

京都宇治市にある在日コリアンの集落「ウトロ地区」にある平和記念館を訪問しました。戦後も、壮絶な人種差別により、上下水道などの生活インフラも整備されず日本社会から置き去りにされてきた町です。本館へ足を運んだのは我が党が初めてのことであり、人権と和平から差別のない未来を考えたいと決意しました。



使用済み食用油を航空燃料へ

日本航空(株) (JAL) と横浜市の連携協定による事業として、市内で最初に家庭からの廃食油回収ボックスを設置したイオンフードスタイル鴨居店を訪問しました。回収後は、SAF(※持続可能な航空燃料) を製造します。資源の有効利用、環境負荷低減にむけての回収状況や今後の展開について確認しました。



メタバースで、若者の生きづらさ解消へ

横浜市立大学・宮崎智之教授をお招きし、近年、増加する不登校をはじめ、離職、引きこもりなどでの若者の生きづらさが多様化する状況、またメタバースを活用した解消への取り組みを学びました。「心を大切にする文化を醸成したい」という根本的な発想に深い感銘を受けました。



病気と闘う子供や家族を支援

横浜こどもホスピス『うみとそらのあうち』を訪問し、田川尚登代表理事よりご案内頂きました。同施設は、生命に関わる病気と闘う子供や家族を支える施設です。地域コミュニティ型の通所施設として社会にとっても大切な場でもあり、施設の全国展開を、後押ししています。

